

沖縄県アジア経済戦略構想 推進計画

平成 28 年 3 月
(平成 29 年 3 月改訂)

沖 縄 県



沖縄を日本とアジアの架け橋に

～ 日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ ～

成長著しいアジア経済のダイナミズムが沖縄に近づいています。

街を歩く外国人観光客の姿が日常のものとなり、沖縄とアジア各国を行き交う航空貨物量が増大するなど、成長するアジア経済の姿を沖縄で感じる機会も多くなりました。

沖縄県は、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、アジア経済と連動することで、アジアの活力を取り込み沖縄県の自立型経済を発展させていきたいと考えております。このため、県内外の有識者で構成する委員会を設置して議論を重ね、平成 27 年 9 月に今後の沖縄とアジア地域の経済交流、産業振興に向けた指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定しました。

沖縄県は現在、県民と共に策定した総合的な基本計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、各種施策を実施しております。一方、急激に拡大するアジア経済のダイナミズムは、外国人観光客の急増など、従来の施策の枠組みを超える対応が求められる事態を現せつつあります。

「沖縄県アジア経済戦略構想」は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」等を補完・補強するものであり、今後の沖縄経済を牽引する基軸となる「5つの重点戦略」、アジア市場を取り込むことで新たな成長を推進する「4つの産業成長戦略」、これら諸施策の実現に向けた「5つの推進機能」をその柱としております。また、それぞれの戦略毎にアジア経済の成長に伴い対応すべき施策展開が盛り込まれており、今後は、その実現に向けて取り組むことが重要であると考えております。

「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」は、戦略構想の実現に向けて、具体的な個別事業やプロジェクト、スケジュール、実施主体等を盛り込んだ実施計画です。戦略構想関連の取組をスピード感とスケール感をもって推進する基本施策を体系的に整理しており、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等のソフトパワーを活かし、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化や、国際物流拠点の形成を進めることとしております。

さらに、今後の成長が見込まれる航空関連産業やものづくり産業、医療・バイオ産業や農林水産業などに加え、沖縄の持つ独自の技術を生かした環境ビジネス・再生可能エネルギーなどの産業も含め、アジア諸国と本県の相互の発展を目指すものとしており、沖縄県としては、これらの取組を推進することで、沖縄を日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市として発展させたいと考えております。

計画の推進にあたっては、国、市町村、関係事業者など、各方面との連携の下、取組を推進することが不可欠であると考えております。県民を含め、関係者の皆様におかれましては、沖縄県の自立型経済の発展並びに日本とアジアの架け橋となる沖縄の実現のため、御理解と御協力を頂きますようお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

沖縄県知事 翁長 雄志

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画

目 次

第1章	はじめに	1
1	策定の趣旨	1
2	計画の性格と役割	2
3	計画の期間	3
4	計画の構成	3
5	計画の推進	5
第2章	推進計画の方向性	6
1	国・地域の市場特性等に対応した施策展開	6
2	戦略的な産業インフラの整備	6
3	民間企業の積極的事業展開の促進	7
4	推進体制の強化	7
第3章	戦略及びプロジェクト	8
第4章	目標とする姿	11
第5章	重点戦略等に係る取組	12
1	重点戦略、産業成長戦略及び推進機能の概略	12
2	重点戦略に係る取組	18
I	アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成	18
II	世界水準の観光リゾート地の実現	25
III	航空関連産業クラスターの形成	33
IV	アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成	36
V	沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進	40
3	産業成長戦略に係る取組	44
ア	農林水畜産業	44
イ	先端医療・健康・バイオ産業	49
ウ	環境・エネルギー産業	54
エ	地場産業・地域基盤産業	57
4	推進機能に係る取組	63
A	アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築	63
B	ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築	66
C	アジアを見据えたグローバル人材育成の推進	68
D	アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革	72
E	アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携	74

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

21世紀の初頭を過ぎようとしている今日、アジア諸国の経済成長は著しく、富裕層や中間層の拡大により、「世界の工場」としてのみならず、「世界の市場」としても存在感を増すなど変化を遂げつつある。アジア全体のGDPは2013年には22兆ドルであるが、アジア開発銀行の予測によると2050年には174兆ドルとなり、世界全体のGDPに占める割合が52%になると示されており、アジアの世紀が到来すると言われている。

アジア諸国の経済成長は、日本の中では端に位置する沖縄の地理的不利性を、東アジア及び東南アジアと日本本土の中心に位置する優位性として認識させる現実的な動きとなっている。この地理的優位性や沖縄の持つ自然、文化等のソフトパワーを生かした沖縄国際物流ハブの展開や外国人観光客の急増などの動きが進展するなど、今日のアジア経済のダイナミズムを前に、沖縄の持つ優位性を活用するチャンスが広がっている。

また、政府も「経済財政運営と改革の基本方針 2015(骨太方針)」において、沖縄振興について「成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど…日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう…国家戦略として沖縄振興策」に取り組むことを示しており、文字どおり沖縄は日本とアジアを結ぶ架け橋としての役割を担うことが期待されている。

沖縄県では、日本復帰後3次30年に渡る沖縄振興開発計画と沖縄振興計画により社会資本の整備を中心とした格差是正や民間主導の自立型経済の構築が進められてきた。これらの取組の積み重ねにより、本県は社会資本の整備、就業者数の増加、観光産業等の成長など、着実に発展してきた。しかしながら、一人当たり県民所得の向上、雇用に関する課題の改善、島しょ経済の不利性の克服などは未だ十分ではなく、課題が残されている。また、アジア経済の急速な拡大は、沖縄21世紀ビジョン基本計画等で示された施策(以下、「沖縄21世紀ビジョン関連施策」という。)の枠組みを超える事態を顕在化させており、これらに対応することが求められている。

そのような状況の中、今後の沖縄とアジア地域の経済交流、産業振興に向けた基本的な指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想(以下、「戦略構想」という。)」を策定した。

戦略構想は、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、沖縄の持つソフトパワーを生かし、国際物流拠点の形成をはじめ、情報通信関連産業、観光リゾート産業などのリーディング産業の拡充、強化を進めるとともに、今後の成長が見込まれる航空関連産業やものづくり産業、医療・バイオ産業や農林水産業などに加え、沖縄の持つ独自の技術を生かした環境ビジネス・再生可能エネルギーなどの産業も含め、アジア諸国と本県の相互の発展につながるような経済戦略であり、沖縄21世紀ビジョン関連施策の取組を強化するものである。

戦略構想は、沖縄21世紀ビジョン関連施策を踏まえ、今後の沖縄県の経済産業の成長に向けた大きな方向性を明らかにしたものであり、同構想で掲げる「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」や、「県民所得の向上」を実現し、沖縄の発展を加速させるために、戦略構想の実現に取り組むことが重要である。

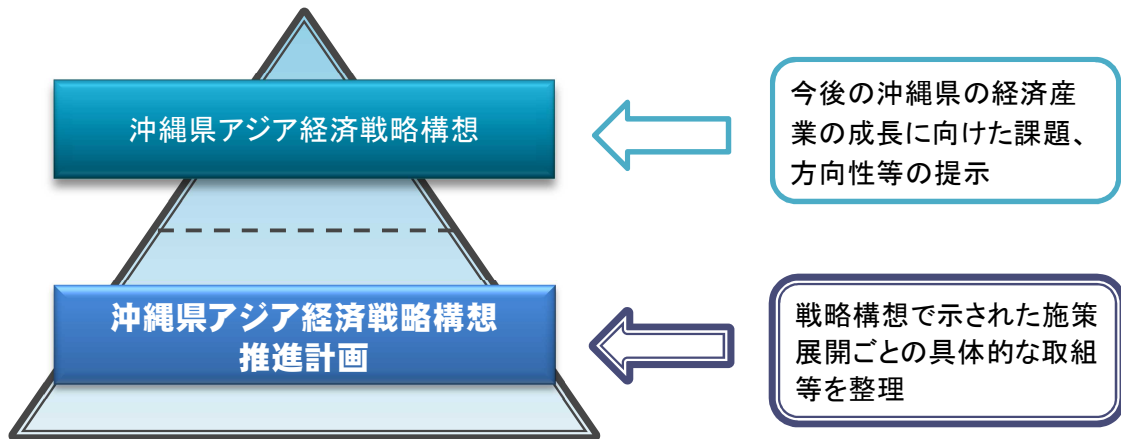
このため、戦略構想の実現に向けた実施計画として「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」(以下、「推進計画」という。)を策定するものである。

2 計画の性格と役割

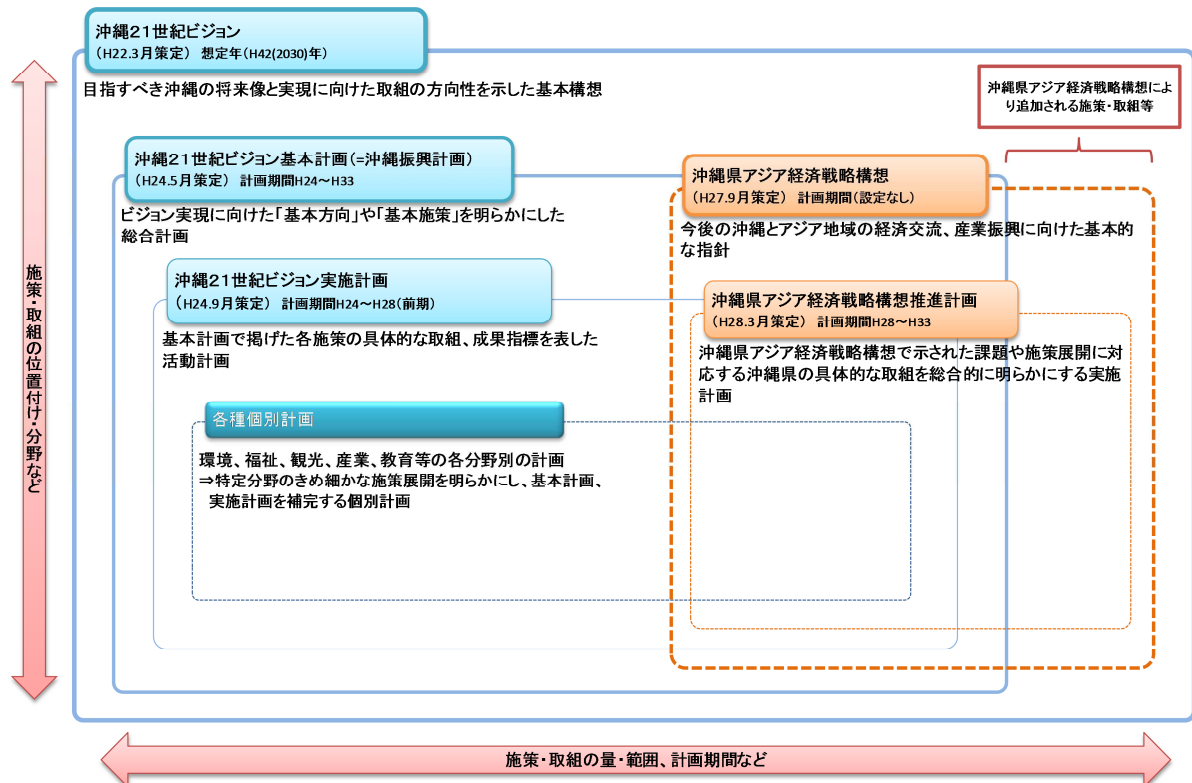
推進計画は、戦略構想で示された、今後の沖縄経済を牽引する基軸となる5つの「重点戦略」、アジア市場を取り込むことで新たな成長を推進する4つの「産業成長戦略」及び諸施策の実現に向けた5つの「推進機能」(以下、「重点戦略等」という。)の課題や施策展開に対応する沖縄県の具体的な取組を総合的に明らかにする実施計画である。

推進計画では、重点戦略等ごとに、目指すべき姿や現状と課題、取組方針、重点市場(国・地域等)への対応方針を整理するとともに、施策展開実行に当たっての具体的な取組内容や工程を明らかにすることで、戦略構想の実現に向けた取組を着実に推進するものとする。

図表1 戦略構想と推進計画の関係



図表2 沖縄県アジア経済戦略構想と沖縄21世紀ビジョン等との関係



※沖縄21世紀ビジョン基本計画及び同実施計画の見直しにより、沖縄県アジア経済戦略構想により追加される取組等もビジョン関連の取組に反映され得る

3 計画の期間

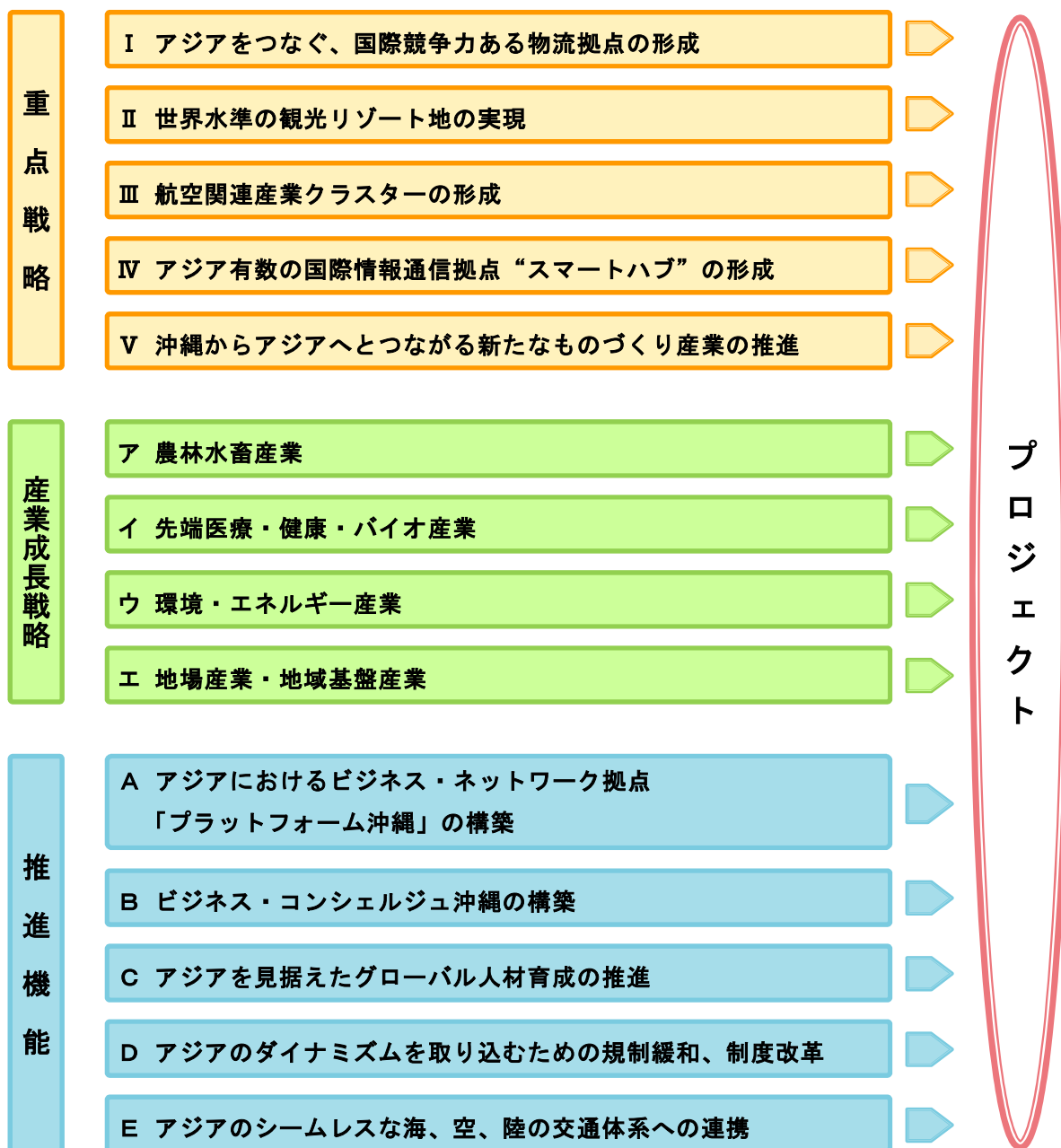
推進計画の期間は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の計画期間である平成33年度までを当面の期間とする。

ただし、平成34年度以降の取組についても、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び同実施計画の見直し等を踏まえ、現時点において取組の方向性が明らかにできるものについてはその方針を示すものとする。

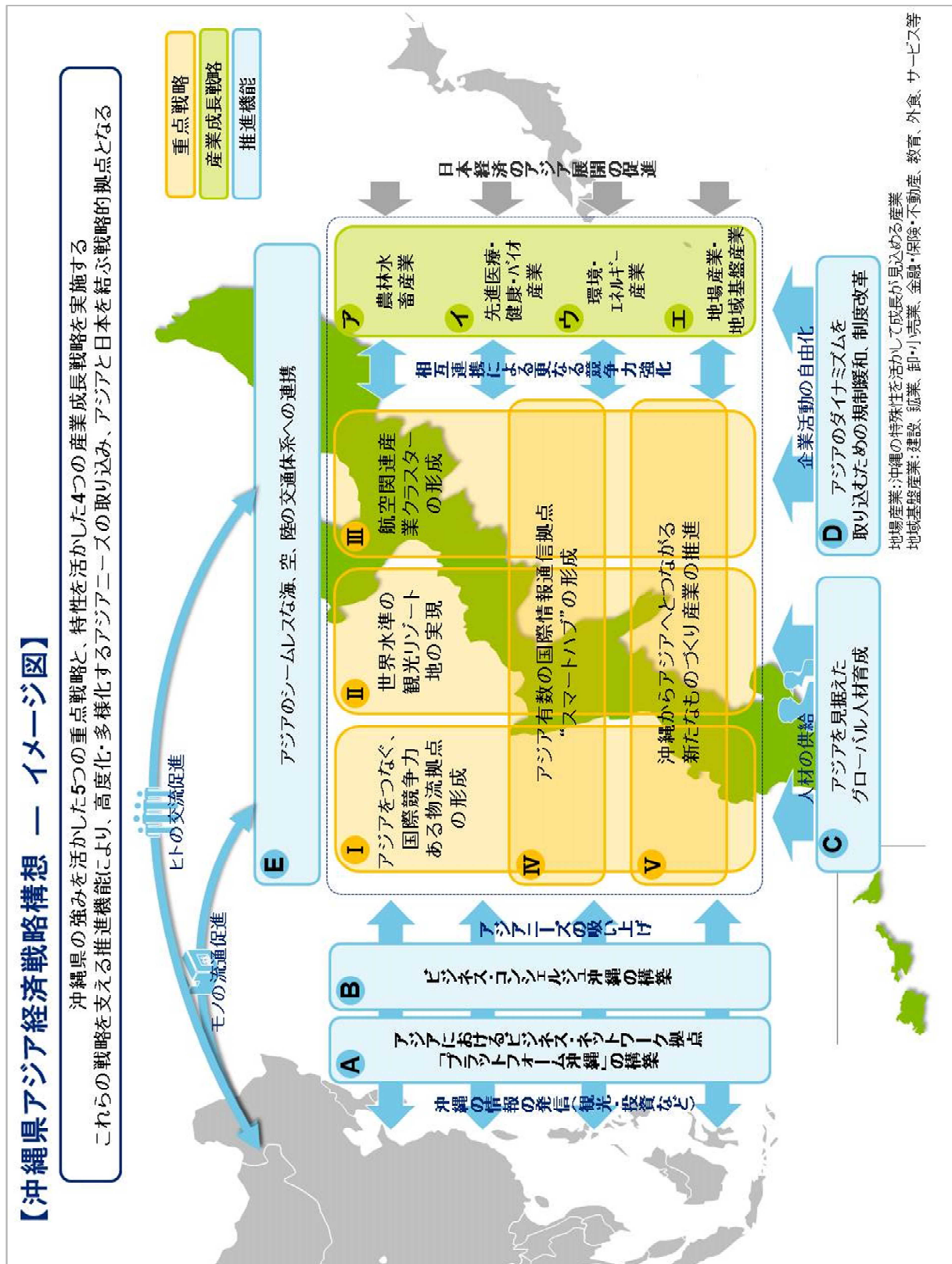
4 計画の構成

戦略構想を実現するため、重点戦略等ごとに具体的なプロジェクトを掲げ、それぞれのプロジェクトに達成すべき目標を定めて計画的に取り組むこととする。

図表3 計画の構成



図表4 沖縄県アジア経済戦略構想のイメージ(「沖縄県アジア経済戦略構想」より)



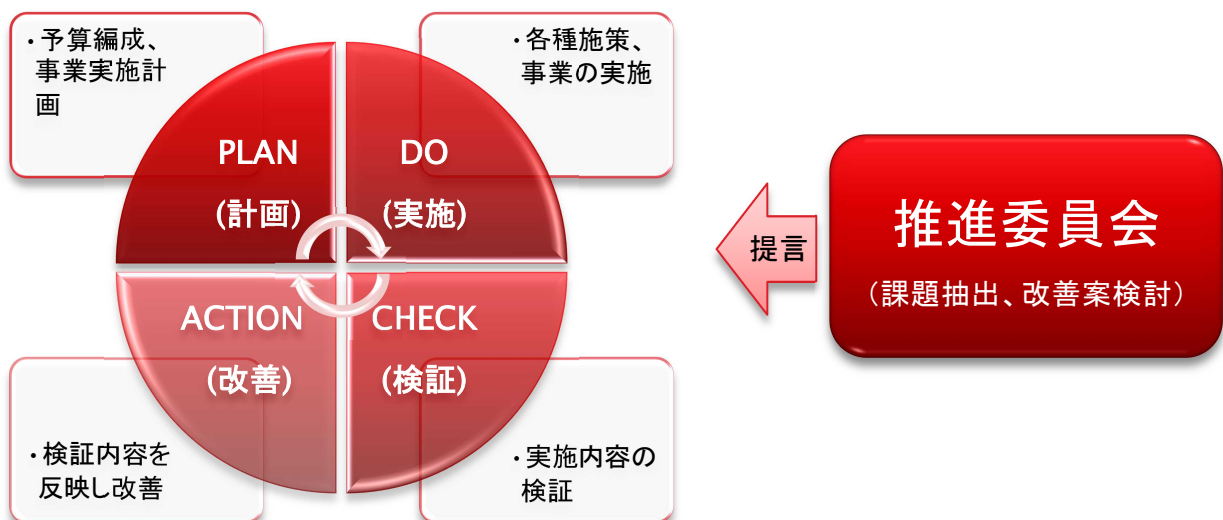
5 計画の推進

推進計画の着実な推進を図るため、県内及び日本を代表する経済団体、アジア諸国の経済・貿易関係機関、戦略構想策定委員会のメンバー等で構成する「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会（以下、「推進委員会」という。）」を設置し、同委員会において、課題の抽出やその改善の方向性、民間企業や国内外の関係機関との連携の在り方、推進計画の進捗管理等について提言を受け、戦略構想の実現に向け様々な施策を展開する。

また、今後の社会経済情勢等の著しい変化に対し、沖縄県が的確に対応し、戦略構想の実現を確かなものとするためには、施策の進捗状況や効果を検証し、推進計画の見直しを柔軟に行う必要がある。このため、推進委員会の意見等も踏まえ、情勢の変化に応じた推進計画の見直しを適宜行い、より効果的な施策展開を図っていくこととする。

施策の進捗状況や効果の具体的な検証手法については、既存の検証作業（沖縄県PDCA等）との連携及び活用等により実施するものとする。

図表5 計画の推進（イメージ図）



第2章 推進計画の方向性

1 国・地域の市場特性等に対応した施策展開

各国・地域ごとにニーズや規制等の市場の特性は異なり、経済発展や産業構造の変化、市場の成熟等に伴って、更に変化していく。また、今後のTPPやAEC(アセアン経済共同体)等の経済・貿易の自由化の流れも、各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想される。

このため、今後、戦略構想の実現に向けて様々な事業やプロジェクトを成功させていくには、各産業分野において、各国・地域ごとのニーズや需給バランス、輸入規制、市場の成熟度、県産業の優位性や生産能力等、多角的な視点から将来展望も含めて市場の特性を分析した上で効果的に施策を展開していく必要がある。

例えば、農林水産物・食品の輸出拡大を図る場合、品目ごとに各国・地域のニーズや他府県産品との競合、輸入規制等の市場の特性と併せて、県内生産者の供給能力や輸出ノウハウの浸透度等、県内の状況も検証が必要となる。

また、観光リゾート産業分野においては、沖縄を訪れる外国人観光客の旅行形態が団体旅行から個人旅行へと移行するとともに、嗜好や訪問先の多様化など、同一市場でもそのニーズは常に推移しており、時間軸での検証も必要となる。さらには、富裕層の獲得など、新たな市場を自ら創り出していく取組も必要となる。

それ故、重点戦略等ごとに十分に調査を行った上で、効果的な取組を進めていくことが肝要である。

2 戦略的な産業インフラの整備

経済活動のグローバル化の進展等に伴い、企業が国や地域を選ぶ時代となっている。そのような中で、人口、土地、資金等が限られた島しょ県である本県において産業の成長を実現するためには、より戦略的な施策展開が求められる。企業のコスト競争力や利便性等を高める産業インフラの整備を戦略的に推進することにより優れたビジネス環境を提供し、県内企業の成長を促すとともに、県外から企業や投資を呼び込む施策がとりわけ重要となる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等に基づき整備されてきた各種産業インフラが成長の源泉となり、観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業が拡大するとともに、国際物流関連産業等の新たな産業も成長しつつある。しかし、今後、自立型経済の実現に向けて沖縄の産業、経済を大きく発展させていく上で、本県の産業インフラはソフト・ハード両面においてまだまだ不十分であり、長期的な見通しを踏まえ計画的に整備を進める必要がある。

特に、島しょ県の沖縄にとって、玄関口となる空港と港湾の規模・機能は経済活動に大きく影響し、観光リゾート産業や国際物流関連産業をはじめ様々な産業の振興を図る上で極めて重要な要素となるので、重点的に取り組む必要がある。

これに加え、例えば、世界水準の観光リゾート地の実現に向けて、利便性の高い二次交通や情報通信環境の整備、多言語対応など、対処すべき課題は多い。また、国際物流拠点や航空関連クラスターの形成を目指すためには、現在取り組んでいる関連施設の整備を加速化さ

せるとともに、空港や港湾に隣接する産業用地やコスト競争力のある産業施設等の整備、輸出入手続きの簡素化・迅速化等にも取り組む必要がある。

さらには、沖縄振興特別措置法に基づく各種制度や国家戦略特区の活用等によるビジネス環境の整備、産業人材の育成・確保など、ソフトインフラの拡充も必要である。

本県は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015(骨太の方針)」等でも示されているように、東アジア及び東南アジアと日本本土との中心に位置する地理的特性等を生かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となることが求められている。

各産業分野において、目指す水準に見合ったハード・ソフト両面のインフラ整備をスケール感とスピード感をもって進めることで、成長の機会を確実に捉えるとともに、更なる民間の投資を呼び込み、沖縄のみならず日本全体、或いはアジアの成長に貢献できるビジネス拠点として成長することが可能となる。

3 民間企業の積極的事業展開の促進

各種産業のビジネスの現場でメインプレーヤーとして活躍する主体は民間企業であり、アジア市場のダイナミズムを取り込み沖縄の産業を活性化させるためには、民間企業の積極的な海外事業展開が不可欠である。

県内企業の事業拡大だけでなく、海外を含めた県外企業の沖縄でのビジネス展開や県内企業との連携等を促進することにより、各種産業分野でイノベーションを生み出し、沖縄の産業を新たなステージへと引上げることが可能となる。

そのためには、前項で述べたインフラの整備等により本県のビジネス環境の国際競争力を高めるとともに、企業間のマッチングや企業と国内外の公的機関等との橋渡し等、民間企業の積極的な事業展開を最大限にサポートする多面的な取組が求められる。

4 推進体制の強化

上記の取組をはじめ、戦略構想の実現に向けた様々な施策やプロジェクトをスピード感をもって効果的に推進していくためには、関係部局間の連携を密にするとともに、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していくことが必要である。このため、戦略構想関連施策の実施や部局間連携、海外事務所や民間との連携の促進等の役割を担い、戦略構想の実現に向けて核となって取り組む「アジア経済戦略課」を平成28年4月に県庁内に設置した。加えて、戦略構想の実現に向けた取組を一層強化するため、平成29年4月にアジア経済戦略課内に「戦略推進室」を設置する。

また、各種施策の効果を高めるためには、各産業分野・市場の課題やその打開策など、国際ビジネスの現場の幅広い情報を反映させながら事業やプロジェクトを推進することが求められる。このため、前章で示した「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」の活用により、海外も含めた県内外の経済界や貿易促進組織等の意見を取り込み、施策の充実を図る。

第3章 戦略及びプロジェクト

戦略構想で示された5つの重点戦略、4つの産業成長戦略及び5つの推進機能とそれらに対応する具体的な85のプロジェクトは次のとおりである。

図表6 戦略及びプロジェクト

戦略	プロジェクト
重点戦略	
I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成	(1) 那覇空港の物流機能の更なる強化
	(2) 臨空・臨港型産業の集積促進
	(3) 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充
	(4) 那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組
	(5) 見本市・展示会ビジネスの推進
	(6) 商社機能の拡充
	(7) ビジネスの情報収集と編集機能のサポート
II 世界水準の観光リゾート地の実現	(1) インバウンド促進のための情報通信環境整備
	(2) アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築
	(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進
	(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致
	(5) LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み
	(6) 拡大するクルーズ市場の獲得
	(7) 外国人観光客に対応できる観光人材の育成
	(8) 2次交通機能の拡充
	(9) 外国人観光客の消費拡大
	(10) 観光や医療等関連分野プレーヤーによる連携体制の整備
	(11) 外国人患者受入体制の整備
	(12) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の拡充
III 航空関連産業クラスターの形成	(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備
	(2) 那覇空港に隣接する産業用地の確保
	(3) 積極的な周辺産業の誘致活動やエアポートセールスの実施
	(4) 教育機関との連携による人材育成
IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成	(1) 産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設置
	(2) 情報通信産業と他産業連携の促進
	(3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成
	(4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成
	(5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充

Ⅴ 沖縄からアジアへとつながる 新たなものづくり産業の推進	(1) 産学官が一体となった EV 開発拠点の整備
	(2) 人材育成機能の整備
	(3) 関連企業の企業誘致促進
	(4) 輸出インフラの整備
	(5) 沖縄のものづくりを全体的に牽引するものづくり振興センターの整備 による拠点の構築
	(6) 県産原材料加工の担い手の育成及び効果的・効率的な生産体制の確保
	(7) 商談会やテストマーケティングによる販路拡大支援の推進

戦略	プロジェクト
産業成長戦略	
ア 農林水畜産業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県産農林水畜産物の輸出力強化に向けたプロモーション活動の推進 (2) 「沖縄大交易会」ブランドの向上 (3) 県産食品のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備 (4) 食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築 (5) 水産物及び加工品の国内外の流通を強化 (6) 鮮度保持に向けた技術の確立 (7) OIST の研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築
イ 先端医療・健康・バイオ産業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際医療拠点の形成 (2) 医療産業における産業クラスターの構築 (3) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の拡充 (4) 再生医療の実現に向けた産業技術の開発 (5) アジアの患者等受入促進 (6) 感染症研究拠点の形成 (7) 県内・県外に対する周知・受入環境の整備 (8) 創薬イノベーション体制の構築 (9) 医療機器開発体制の構築 (10) 地域資源を活用した健康食品等の開発 (11) OIST の研究成果の地元での産業化への取組
ウ 環境・エネルギー産業	<ul style="list-style-type: none"> (1) クリーンエネルギーの推進 (2) 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力 (3) 県内企業の海外への展開 (4) アイランド・スマートグリッドに関する研究の推進
エ 地場産業・地域基盤産業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内貿易コンシェルジュの設置 (2) 的確なプロモーションの推進 (3) 安定供給・安定需要型の県産品開発 (4) 地域基盤産業の海外展開支援 (5) 沖縄独自文化の産業化推進

戦略	プロジェクト
推進機能	
A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築	(1) アジアにおけるプラットフォーム沖縄の構築 (2) 現地機能の体系的整備 (3) 「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」とのシームレスな情報連携の実現
B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築	(1) 沖縄県の情報を一元化したワンストップ Web サイトの整備 (2) ビジネスコンシェルジュ機能の整備 (3) 貿易相談窓口の設置
C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進	(1) 産学官連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置 (2) 初等中等教育等における職業教育の推進 (3) 実践的学習機会の拡充に向けた給付型支援の強化 (4) 他府県・アジア企業及び教育機関との連携によるインターンシップの受入れ・送り出し体制の見直し・改善 (5) 実践的な職業教育の強化に向けた調査・検討の実施 (6) 海外の研修生の受入促進
D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革	(1) 沖縄の特定地域におけるカポタージュの規制緩和 (2) 査証手続き等の外国企業、外国人の利便性向上 (3) 総合特区で認められている「特例ガイド」の適用拡大 (4) 物流産業及びその他の産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の検討
E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携	(1) 那覇空港の国際線-国内線の連絡機能強化 (2) 航空燃料備蓄環境の拡充・安定供給体制の充実 (3) 航空路と陸上交通の連絡性改善 (4) 那覇港における新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上 (5) 航空・港湾の国際路線ネットワークの拡充推進 (6) 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入 (7) 各種交通案内・観光案内等の多言語表記の推進

第4章 目標とする姿

戦略構想では、目指すべき沖縄の姿として『モノ・情報・サービスが集まる沖縄』、『国内外から企業が集う沖縄』、『国内外からひとが集う沖縄』が掲げられ、また、「最大の狙いは県民所得の向上にある」としている。

この目標を実現するため、沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに、戦略構想で掲げる関連施策を推進することで、沖縄の産業・経済の成長を加速化させるものとする。

また、各戦略においても具体的な個別の数値目標を掲げて計画的な推進を図ることとする。

図表7 関連する展望値等

	指標名	計画策定時 (基準年)	現状	沖縄21世紀ビジョン 基本計画展望値等
1	一人当たり県民所得	2,102 千円 (H25 年度)	2,129 千円 (H26 年度)	2,710 千円
2	県内総生産(名目)	3 兆 9,126 億円 (H25 年度)	4 兆 511 億円 (H26 年度)	5 兆 1,439 億円
3	就業者数	64.5 万人 (H25 年度)	67.9 万人 (H28 年)	69.0 万人
4	完全失業率	5.1% (H27 年)	4.4% (H28 年)	4.0%
5	沖縄県の人口	142.1 万人 (H27.4.1)	142.7 万人 (H28.4.1)	144 万人
6	那覇空港国際貨物取扱量	18.5 万トン (H26 年度)	17.8 万トン (H27 年度)	40 万トン
7	沖縄への立地企業数	425 社 (H26 年度)	472 社 (H27 年度)	730 社
8	外国人観光客数	98.6 万人 (H26 年度)	167 万人 (H27 年度)	400 万人

※ 「計画策定時」は本推進計画策定時(H27 年度)において判明していた数値。

※ 「現状」は、本推進計画改訂時(H28 年度)において判明している最新の数値

※ 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画展望値等」は、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における展望値(H33 年度)。

※ 基本指標 6～7の「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画展望値等」は、戦略構想で目指すべき沖縄の姿として掲げられている項目の状況を表すもので、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画(H27 年 4 月策定)における成果指標。

※ 基本指標 1 及び 2 は「県民経済計算」及び「経済情勢」(いずれも沖縄県企画部)から。基本指標 3 及び基本指標 4 は「労働力調査」(沖縄県企画部)、基本指標 5 は「推計人口」(同)から。

※ 基本指標 7 は「臨空・臨港型産業における新規立地企業数」、「情報通信関連企業の立地(進出)数」及び「金融特区立地(進出)企業数」の合計。

※ 基本指標 8 の「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画展望値等」は、「第5次沖縄県観光振興基本計画改定版(H29 年3月策定)」における目標値。

第5章 重点戦略等に係る取組

戦略構想では、沖縄21世紀ビジョン基本計画をはじめとする既存の計画等の枠を超える提言がなされ、「5つの重点戦略」「4つの産業成長戦略」「5つの推進機能」の個別の戦略ごとに沖縄の強みや生かすべき特性、今後の施策展開の方向性等が示された。

本章では、戦略構想の趣旨を踏まえ、第2章で示した方向性等に基づき、アジア市場の取り込みに向けた具体的な事業等の取組を示す。

1 重点戦略、産業成長戦略及び推進機能の概略

(1) 総括

国際物流拠点の形成に向けたこれまでの取組により、那覇空港の国際物流ハブを中心に物流拠点機能は着実に拡大している。今後は、物流機能の拡大を加速化させるとともに、その機能を活用するビジネスを集積させ、県経済への波及効果を高めることが求められている。

このため、「重点戦略Ⅰ」では、那覇空港周辺の産業用地拡大に向けた那覇軍港等の活用や、全国特産品の流通拠点化を促進する那覇空港の深夜の動植物検疫体制整備、課題となる海上物流の強化に向けた那覇港・中城湾港の機能強化など、今後の成長を加速化させるインフラの整備に新たに取り組むとともに、見本市・展示会ビジネスや中古車ビジネス等、物流機能を活用した新たな産業の集積にも取り組んでいく。

外国人観光客の急増により好調に推移する観光関連産業については、成長の流れを将来にわたって継続・拡大させるとともに、県内経済への波及効果を高めていくことが求められる。

このため、「重点戦略Ⅱ」では、従来取組に加えて、下地島空港及びその周辺地域を活用した新たなリゾート開発など海外富裕層の獲得に向けた取組を強化するとともに、情報通信環境の整備や多言語表示の促進など、世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備を推進する。

また、「重点戦略Ⅲ」では、従来取り組んできた航空機整備基地整備事業に加え、航空関連産業を集積させ新たなリーディング産業として発展させるため、MRO 事業を核とする航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進するとともに、「重点戦略Ⅳ」では、観光に次ぐ第2のリーディング産業に発展してきた情報通信関連産業の成長を加速化させる「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」の設立等に取り組む、「重点戦略Ⅴ」では、本土に比べて立ち後れている製造業の発展を図るべく、新たなものづくり産業の振興体制の拡充に向けて取り組むこととしている。

「4つの産業成長戦略」においては、農林水産業や工芸産業、食品製造業等の地場産業について、海外での日本ブームや沖縄の独自性・多様性のある商材等を生かし、アジア市場の取り込みに向けた施策を強化するとともに、医療及び健康・バイオ産業、環境・エネルギー産業分野においては、日本の高い技術力と沖縄独自の地域資源、アジアと地理的・気候的に近い強みなどを生かして、アジア市場向けの取組を新たに推進していく。

重点戦略及び産業成長戦略における各産業の振興を推進する「5つの推進機能」として、海外企業の沖縄への立地や投資等に関する情報の提供や相談等を一括して行うビジネスコンシェルジュや県内企業の貿易相談窓口の設置等に取り組むとともに、産業の成長の源泉となるグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。

このように、これまで取り組んできた既存の施策に加え、従来の計画等の枠にとらわれない新たな取組を推進することにより、戦略構想の実現及び本県の自立型経済の発展を図る。

これらの新たな取組を含め、以下、重点戦略等における主な取組を示す。

(2) 重点戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各重点戦略の主な取組

I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

- ★ 那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進
- ★ 那覇空港における駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等による物流機能の更なる強化
- ★ 那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業港としての整備等による港湾物流機能の強化及び新たな物流関連ビジネスの創出
- 全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積



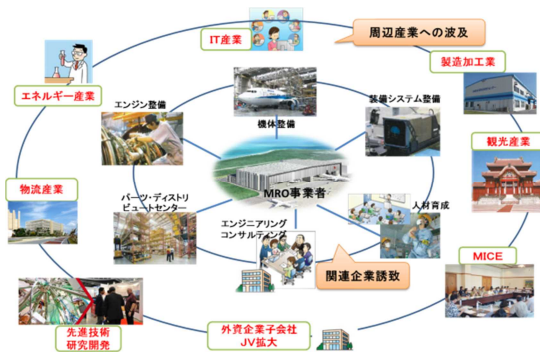
II 世界水準の観光リゾート地の実現

- 大型MICE施設の整備、「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定等によるMICE誘致の強化
- ★ 那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進
- 外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入 1.1 兆円 観光客数 1,200 万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進強化
- ★ 下地島空港及び周辺用地の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層の獲得に向けた取組



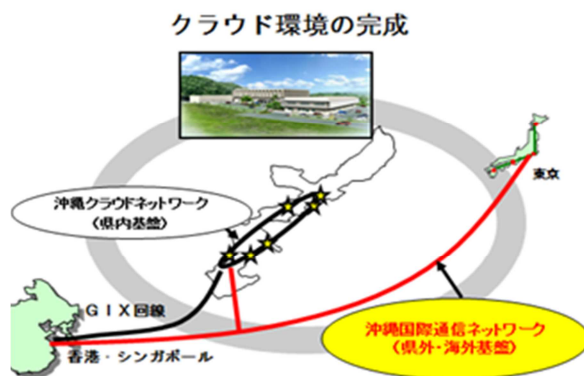
III 航空関連産業クラスターの形成

- 航空機整備拠点の構築に向けた航空機整備施設の早期供用開始
- ★ 航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、戦略調査及び誘致活動等の実施
- ★ 航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取組の実施



IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

- ★ 情報通信関連産業の中長期的な戦略を担う産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設立
- ★ 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開に資するブリッジ人材の育成
- 観光、医療、農業等の他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出促進



V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

- ★ 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする、新たなものづくり産業の振興



(3) 産業成長戦略

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各産業成長戦略の主な取組

ア 農林水畜産業

新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入による生鮮品等の輸出促進

- 漁港への高度衛生管理型荷捌施設や水産物加工処理施設の設置による鮮魚等の輸出体制の強化
- 海外における畜産物の新規市場の開拓、プロモーション及びマッチング支援等による県産品の輸出促進



イ 先端医療・健康・バイオ産業

- 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の推進
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等の取組
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化の推進



ウ 環境・エネルギー産業

- 離島地域に適した再生可能エネルギー技術の実証及び海外展開



エ 地場産業・地域基盤産業

- 工芸縫製・金細工技術者養成や工芸感性価値創造人材の育成等、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材の育成
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等による海外販路の拡大
- ★ ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等による、県内零細企業等の海外展開のサポート



(4) 推進機能

※ 下表の「★」印は、新たな取組

各推進機能の主な取組

A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

- ★ 県海外事務所の機能強化やジェトロ等の関係機関、民間企業との有機的な連携による、県内企業等のアジア展開促進体制の構築

B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

- ★ 企業誘致や投資促進に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能の整備
- ★ 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の整備
- ★ 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトの整備

C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進

- 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ、OJT等の費用助成
- ★ 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金の創設
- ★ 県内企業との協力による職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育の推進
- 教育機関や企業との連携によるインターンシップの送り出し・受入体制の拡充

D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

- ★ 沖縄への投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組
- 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の推進
- 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組

E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

- ★ 那覇空港の国際線と国内線ターミナルビルを連絡する施設の整備や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充
- ★ 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上
- 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等の推進